

富士通株式会社

第120期 中間報告書

自 2019年4月1日 至 2019年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第120期中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

高田 隆仁

私は、本年6月の社長就任以降、IT企業からDX^{*1}企業への変革を掲げ、経営を行ってまいりました。テクノロジー企業である当社の使命は、一人でも多くの人々に、テクノロジーを通じて「しあわせ(Wellbeing)」をもたらすことと認識しております。テクノロジーによって新しい価値を創造し、社会にあふれる様々な問題を解決に導くために、富士通自身のDX企業への改革も必要であると考えております。私自らが、CDXO(Chief Digital Transformation Officer: 最高DX責任者)として、富士通の変革を推進してまいります。

このような考えのもと、本年9月に開催しました経営方針説明会で、経営目標につきまして、本業であるテクノロジーソリューションにおいて、収益力向上およびシェアの拡大を図り、2022年度に売上収益3兆5千億円、営業利益率については、10%と設定しました。この経営目標を実現するための具体的な方策は、p3「IT企業からDX企業へ～富士通が目指すDXビジネス～」をご参照ください。

当中間期の売上収益につきましては、国内サービスおよびパソコンで大幅に増収となりましたが、デバイス事業の再編や為替による影響で、前年同期から減収となりました。

^{*1} DX: デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの。

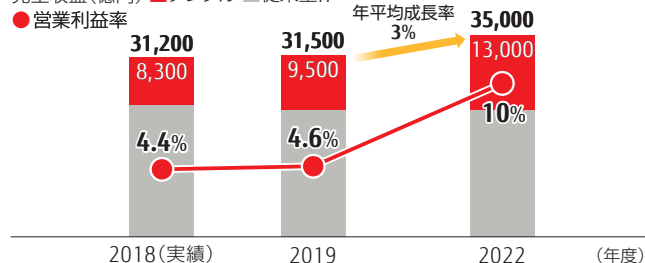
^{*2} 当社は、2018年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年の中間配当金額7円を株式併合後の配当金額70円に換算して算出しております。

2019年度 計画/2022年度 目標

デジタル領域での成長を図るとともに、テクノロジーソリューションで、営業利益率10%*を目指す

売上収益(億円) ■ デジタル ■ 従来型IT

● 営業利益率



* テクノロジーソリューションにその他/消去又は全社を加味した値として(2019年9月26日 経営方針説明会で公表した計画および目標)

2019年度業績見通し

(単位: 億円)

	2018年度実績	2019年度予想
売上収益	39,524	38,000
営業利益	1,302	1,600
当期利益	1,045	1,250
フリー・キャッシュ・フロー	1,035	1,000

* 本報告書においては、親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」として表示しております。

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

2019年度中間期の連結決算概要

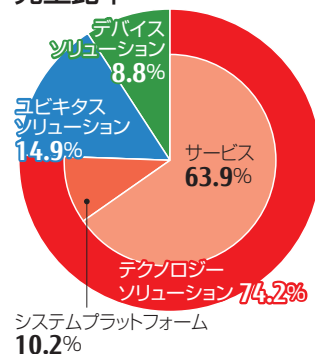
詳細は、当社ホームページ(<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/>)に掲載の「2019年度 第2四半期 連結決算概要」をご参照ください。

2019年度中間期連結業績

決算ハイライト (単位：億円)

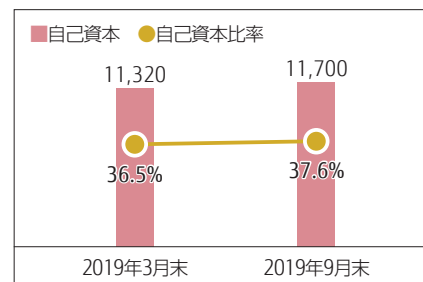
	2018年度中間期	2019年度中間期
売上収益	18,345	18,287
営業利益	952	710
当期利益	811	636
フリー・キャッシュ・フロー	473	673

売上比率



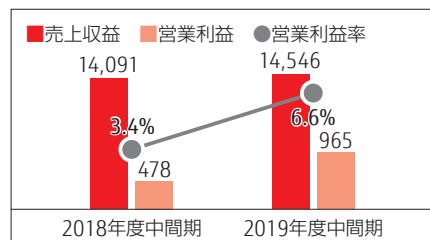
* 売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

自己資本比率 (単位：億円)



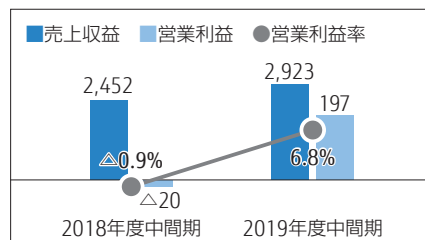
* 自己資本比率は、自己資本÷資産合計により算出しております。なお、自己資本は、資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金およびその他の資本の構成要素で構成されております。

セグメント別の概況 (単位：億円)



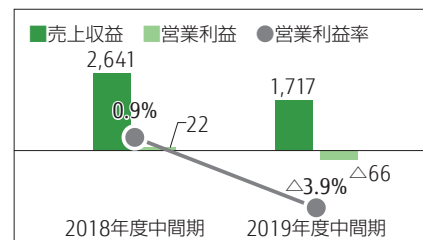
テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」の売上収益は、国内サービスが大きく伸長し、増収となりました。好調な産業流通分野に加え、自治体およびヘルスケア分野の売上も増加し、ソリューション/SIの売上が過去最高を更新しました。インフラサービスについては、国内のアウトソーシングの売上が堅調でしたが、海外での為替影響による減収影響を受け、減収となりました。システムプラットフォームでは、ネットワークプロダクトおよびメインフレームが増収となりましたが、IAサーバの売上が低調だったことにより、減収となりました。営業利益は、国内サービスの増収効果に加えて、サービス、システムプラットフォームともに採算性が好転し、前年同期比で増益となりました。



ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は、大幅な増収となりました。海外は為替影響により減収となりましたが、国内を中心にパソコンの売上が伸長したことにより、増収となりました。営業利益は、パソコンの増収影響に加え、メモリ等のキーデバイスの価格低下によるコストダウン効果により採算性が好転し、前年同期比で増益となりました。



デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、前年度に実施した事業再編の影響などにより、減収となりました。営業利益は、国内工場の再編費用の計上に加えて、為替が円高に推移した影響などにより、前年同期比で減益となりました。

その他/消去又は全社

「その他及び消去又は全社」の営業利益は、386億円の損失と、前年同期比で858億円の悪化となりました。前年同期に計上した退職給付制度の変更および事業再編による一時的な利益がなくなった影響などによるものです。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	207,001,821株
資本金	324,625,075,685円
株主数	123,516名(前年度末比11,023名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	14,899	7.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,942	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,799	5.33
富士電機株式会社	5,949	2.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,616	2.77
富士通株式会社従業員持株会	5,134	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,864	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,863	1.91
朝日生命保険相互会社	3,518	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,409	1.68

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

TOPICS

IT企業からDX企業へ ～富士通が目指すDXビジネス～

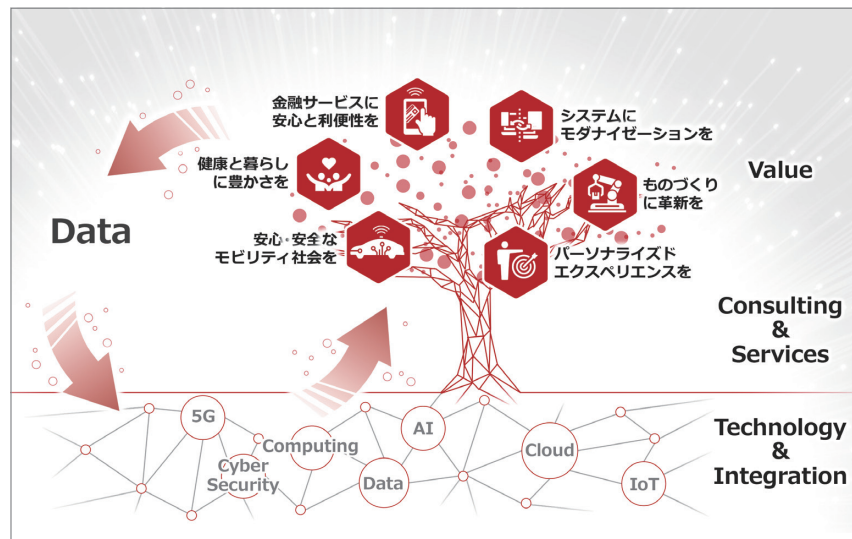
2022年度の経営目標*1(売上収益3兆5千億円、営業利益率10%)の達成を目指すため、当社は自らを変革し、環境、社会、お客様の課題解決への貢献を通じて、DXビジネスを拡大します。

*1 P1「2019年度 計画／2022年度 目標」ご参照

富士通の目指す姿



富士通が目指すDXビジネス

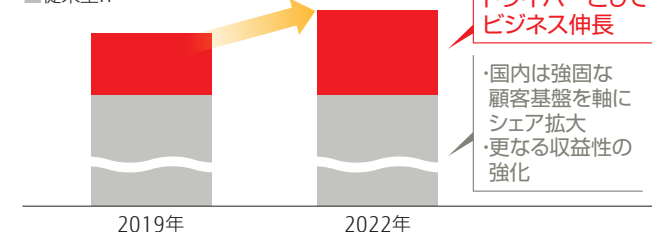


基本方針

DXを含むデジタル領域*2を成長させるとともに、従来型ITについても強固なビジネス基盤をベースに収益を拡大します。

売上イメージ

■ デジタル(DX+モダナイゼーション)
■ 従来型IT



*2 デジタル領域:DXに加え、DXに向けたモダナイゼーション*3・可視化・効率化等を含む

*3 モダナイゼーション:現状の資産を活用しながら、変化対応力を備え、先進技術を素早く活用できるシステムへ変革していくこと

この基本方針の下における収益性強化のための主な施策をご紹介します。

①DXビジネスの拡大

当社のテクノロジーと強固な顧客基盤に支えられた業種業務のノウハウを活かし、お客様や社会が求める価値を実現するDXを追求します。このDXビジネスを牽引するDXに特化したコンサルティング会社を設立し、富士通グループのビジネスへの波及効果を含め、連結ベースで3,000億円のDXビジネス創出を目指します。また、DXを支えるテクノロジーとして、重点7技術領域にリソースを集中し、強化します。さらに、スーパーコンピュータなどの最先端技術、DXビジネスの成長を支えるAIや5Gといった分野、新規事業創出および社内改革などに対し、今後5年間で5,000億円の投資を実行します。

②サービスビジネスの利益力強化

国内の強固なビジネス基盤を堅持するとともに、2022年度までに700億円の利益改善を目指します。お客様システムや業務に対する豊富な知見をベースに信頼性の高いモダナイゼーションを加速します。あわせて、当社のグローバルデリバリーセンター**をオフショア開発の拠点として戦略的に活用し、コストを効率化します。開発や運用のテンプレート化やAI等を活用した自動化を推進し、生産性を向上させます。

*4 グローバルデリバリーセンター:世界8カ国に展開している、アプリケーションサービスや多言語対応サービスデスク等、世界中のお客様に標準化された高品質なサービスを提供する拠点

③5Gネットワークビジネスへの取り組み

2019年7月に、NTTドコモ様に5Gネットワーク向け基地局制御装置および無線装置の納入を開始しました。無線アクセスネットワーク分野におけるエリクソン社との戦略的パートナーシップによる開発の効率化や5Gを支えるフォトニクス事業の光高速化技術への集中投資等により、5Gネットワークの普及を促進します。また、遠隔医療や自動運転といった様々な分野において、お客様のDXを実現するために、長年の通信キャリアビジネスで培った技術や人材をネットワークコンサルとして活用します。